

- ◆11/19 宣伝行動に70人
- ◆残虐なテロに抗議する
- ◆増税中止こそ
- ◆加盟組合紹介

戦争法廃止、安倍内閣退陣

11/19 長野駅前70人、国会前9000人

「戦争法」成立に 世論はNO!

安保関連法の
成立を…



政府・与党の
対応は…



9月21日各紙に掲載された世論調査

長野駅前宣伝行動に70人参加。写真左下は、力強く発言する長野労連大矢議長。(2015年11月19日、長野駅前)



- ◆11月19日(木)、「毎月19日行動」第2回目にあたる宣伝行動が長野駅前で行われ、長野労連加盟組合をはじめ70人が参加し、「戦争法廃止」「安倍内閣退陣」を訴えました。
- ◆行動では7組織から訴えがあり、長野労連の大矢議長は、「平和な暮らしを壊す政治を、このまま続けさせるわけにはいきません。声をあげましょう!」と、市民のみなさんに呼びかけました。
- ◆昨日は総がかり実行委員会の呼びかけで国会前に9000人が集結し、全国各地で旺盛な行動が展開されました。
- ◆次回は12月。みんなで大きな行動にしましょう。

残虐なテロに抗議する

テロや貧困、差別をなくす 国際社会の確かな団結を

パリで11月13日夜に起きたテロは、多くの罪のない市民の命を一瞬で奪いました。許されない残虐非道の蛮行を厳しく糾弾するとともに、関係者のみなさまに心から哀悼の意を表します。

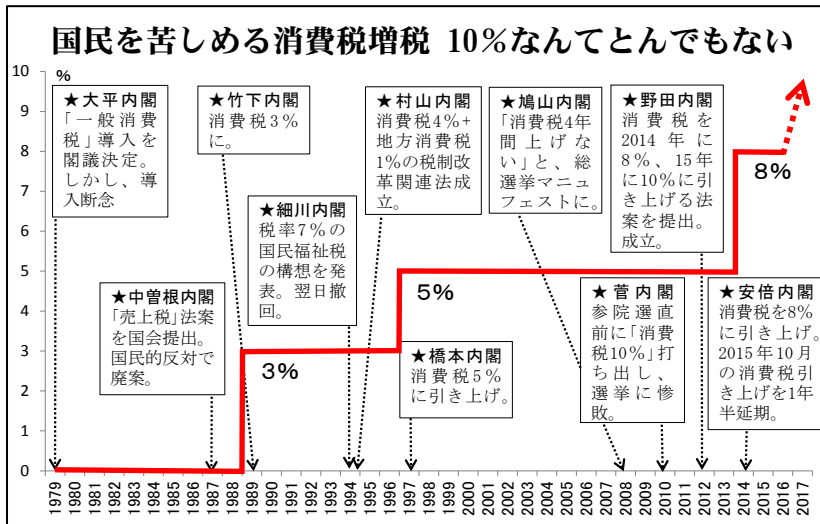
今、テロ組織がはびこる土壌をなくす、国際社会の協力が求められています。若者が希望を見失うなど、過激派組織ISに加わる理由をつくらぬ努力を、世界が一丸となって進めなければいけません。OECDやILOは社会不安をなくすためにも、格差拡大の現状に警告を発しています。

今回のテロを口実にした、戦争法の具体化や、「共謀罪」の創設を求める動きは断じて許されません。暴力は暴力を生み、憎しみの連鎖は次なる悲劇を生みます。

国際社会と連帯し、テロや貧困、差別をなくすために、日本政府は行動すべきです。

裏面もご覧ください

軽減されない!?!「軽減税率」 増税中止こそ



現在より負担は「軽減」されない

政府・与党が消費税の「軽減税率」について議論しています。

その中身は…2017年4月に消費税を10%に引き上げる際に、一部品目を8%か9%にする、というもの。つまり、今より消費税の負担が下がるわけではなく、10%という国民の負担感を「軽減」という言葉でごまかそうとするものです。

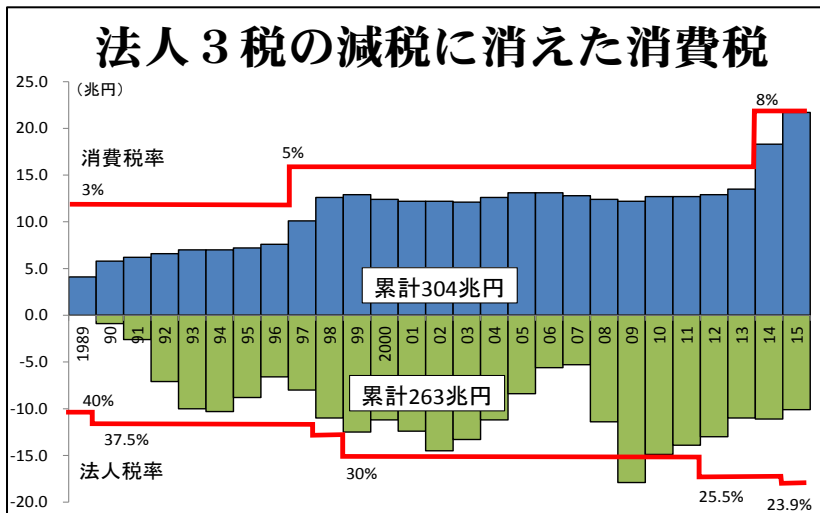
軽減品目に両党の思惑

公明党は生鮮野菜や加工品全般を要求。自民党は生鮮食品のみ。そんな議論の中で、「おしるこは飲料かスープか豆類の調整品か」「マロングラッセは菓子類で、甘栗は菓子類ではない」など等。情けなくなります。

法人税はさらに減税

消費税は上げるのを当然に議論する一方、法人税は一気に20%台まで下げようとしています。その恩恵を受けるのは、空前の利益をあげる大企業です。

★消費税増税はやめよ!それが多くの国民の切実な声です。



加盟組合紹介

通信産業労働組合長野分会

★毎月、機関誌「通信労組」を門前で配布。

私たちの組合は、全労連の発足にあわせて結成し、今日に至っています。

2001年に、NTT東日本は、各県域に会社をつくりました。2002年に、NTT11万人リストラ（50才以上の労働者は、退職・3割賃下げ・再雇用）が実施されました。この時、長野労連・県労連と連携した運動と労働局へ指導の要請により、介護の必要のある人がいるAさんは松本、Tさんは高崎と遠距離通勤でしたが、単身赴任をさせませんでした。60才定年に近い労働者以外の組合員は、東京に単身赴任させられました。

この時から、長野市内の労働者との交流ができなくなり、現在、長野市には現役組合員は一人もいません。しかし、飯田に一人いるので、支部と分会を存続し、毎月発行される機関紙「通信労組」を門前で配布しています。

NTTは、更なるリストラと情報通信サービスの切捨てを計画しています。通信労組は、2016年2月には、JMIUとの組織統合することを決定しています。

分会長 朝比奈卯一